

# 1 新型コロナウイルス感染症対策

## (2) 経済活動等の支援 ③ 就労系障害福祉サービス事業所に対する支援

### 国への提案事項

#### 就労系障害福祉サービス事業所に対する支援

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、生産活動が著しく滞っている就労継続支援事業所における障害者の働く場と収入を確保するため、事業所に対する経営力向上、販路開拓など必要な支援策と十分な財政措置を講じること。
- 特に、雇用調整助成金の対象とならないB型事業所利用者の工賃減少に対応するための恒久的な制度を創設すること。

【提案先省庁：厚生労働省】

# 1 新型コロナウイルス感染症対策

## (2) 経済活動等の支援

### ③ 就労系障害福祉サービス事業所に対する支援

## 国・県の対応状況

- 就労継続支援A型事業所については、利用者に休業手当を出した事業所に対し国の制度である雇用調整助成金が給付されている。
- 県としては、国の補正予算による補助事業を活用し、生産活動収入が相当程度減少した就労継続支援事業所に対し、生産活動の維持や活性化に必要な経費を最大50万円まで支援する事業を実施している。
- また、共同受注窓口の営業人員の配置や、オンライン販売機能の追加、公共機関・施設における販売機会の確保、経営改善研修等、受注・販売の拡大に向けた支援を行っているところである。

## 課題

- 就労継続支援B型事業所は、雇用調整助成金の対象となっておらず、生産活動の低迷に伴う利用者の工賃の減少に対応できない。
- 国の補正予算による補助金は、利用者の工賃に充てることができず、また、上限額の50万円は、生産活動収入の減少に対応する上で十分な額とは言えない。
- 生産活動の低下に伴う利用者の減少により、事業所の経営が厳しい状況にある。

【1事業所当たり実績(平均値)の対前年同月比】

項目		対前年同月比		
		3月	4月	5月
① 生産活動収入	A型	▲8.3%	▲18.7%	▲17.1%
	B型	▲2.5%	▲23.8%	▲20.2%
② 賃金又は工賃	A型	4.2%	0.5%	▲2.3%
	B型	8.9%	▲2.0%	▲1.0%
③ 延べ利用者数	A型	▲8.8%	▲10.4%	▲10.1%
	B型	2.2%	▲6.5%	▲7.8%

就労継続支援事業所へのアンケート調査結果(広島県実施)